



♣グリーン・電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者

グリーンコープでんき通信 VOL.67

2024年10月28日発行
一般社団法人グリーンコープでんき



電気代に
上乗せされて

巨額の原発新增設費用コストが 国民から徴収されようとしています。

～新しい総括原価とも言える制度の導入に反対するオンライン署名の取り組みにご協力をお願いします～

現在、第7次エネルギー基本計画に原発の新增設に係る経費を国民から電気代として徴収するという仕組みが盛り込まれようとしています。その徴収手法として参考になっているのが、イギリスの「RABモデル(規制資産ベース)」という制度です。

「RABモデル」というのは、原発コストは他の電源と比べて発電コストが高く、さらに高騰するリスクがある原発建設には、既存の原発補助金や制度ではとても足りない、あるいは対応できないということで新たに制度化しようとしてされているモデルで、新しい形の総括原価方式と言えます。しかも稼働する前からその費用が電気代に上乗せされることになるようです。この制度は「電力自由化」にも逆行するものです。何より、これ以上電気代が高くなることは憂慮すべき状況だと言えます。

こうした状況にたいして、何とかしようとする全国の市民団体が立ち上がり、連携して署名活動を展開しています。グリーンコープも呼びかけ団体に名前を連ねて、組合員の皆さんに呼びかけをすることにしました。グリーンコープでんき契約者の皆様、グリーン電力出資金出資者の皆様、ぜひオンライン署名にご協力をお願いいたします。

❀オンライン署名へのご協力のお願い❀

Change.org の署名URL

<https://chng.it/dnjCThjHXV>

- ・「Change.org」を活用したオンライン署名について、以下の点について、ご留意・ご確認ください。
- ・署名の手続きをする中で、寄付の案内や他のオンライン署名への呼びかけメールが届くことがありますが、その際は、ご自身で判断ください。

- 署名の締め切りについて
- ◆第一次締め切り…10月25日
- ◆第二次締め切り…11月下旬～12月上旬、

◆2～3 ページに署名に取り組み理由について記載しています。

巨額の原発新增設費用コストを私たち国民から徴収するための 新しい総括原価とも言える制度「RABモデル」の導入に反対の意思表示を！

～オンライン署名の取り組みとは・・・～

グリーンコープが「託送料金訴訟」で問うてきたのは、今後、唯一総括原価システムが残っている送配電部門の託送料金を使って、原発に関する様々な費用が際限なく私たちから徴収されるのではないかということでした。そういった心配が杞憂でない、現実のものとなってきているのが、「RABモデル」導入ではないでしょうか。

2023年5月に、国主導で「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が成立。受けて、俄かに原発新增設の検討が進んでいるように思われます。一方、2～3年ごとに改定されるエネルギー基本計画ですが、現在「第7次エネルギー基本計画」が2024年中の策定をめざして検討が進められています。そのなかに「RABモデル」制度が導入されるのではないかと心配されています。

さて、「RABモデル」とはどういった制度なのか、オンライン署名から抜粋して紹介します。なおこの署名は、内閣総理大臣と経済産業大臣宛てに提出する予定となっています。

- ✓ 原発の建設費は急上昇。今や1基数兆円にのぼる例もあり、建設期間も長期化。発電コストは再エネよりはるかに高い。
- ✓ 政府は原発の建設費用を、稼働・発電前から電気代に上乗せできる新制度(RABモデル)を入れようとしている。
- ✓ 今でも、原発や火力発電には電気代だけでなく、多額の公的資金が投入されている。それでも足りないと言われ、発電事業者や投資家が要求。
- ✓ 発電事業者や投資家の利益を安定化させて原発新設を進めるために、電気代の上昇などコストやリスクが国民負担となる。結果的に温暖化対策も邪魔して遅らせる。このような制度はいらない。

□ 電気代が今からじりじり増加

2011年3月11日の福島第一原発事故の後、日本政府は原発依存度低減を掲げ、原発の新増設に関しては否定してきました。しかし、今年後半から来年にかけての新たな第7次エネルギー基本計画の策定において、国民的議論が全くないまま、政府はこの方針を180度転換しようとしています。そして今、政府は原発のリプレイス(建て替え)を進め、さらに新増設にも踏み込むために、発電事業者や投資家の要請に応じて、巨額の建設コストを含む原発のコストを、稼働して発電する前から電気料金に上乗せして消費者・国民負担とする新たな制度の導入をこっそりと検討しています。これによって家庭や企業が払う電気代がじりじりと増えるのは必至です。電気料金が上がることで日本企業の国際競争力は喪失し、日本経済の停滞はさらに深刻化します。言うまでもなく、原発に伴う事故リスクや核拡散リスクが増大し、今でも行き場のない放射性廃棄物はさらに増えます。

□ 電力システムの自由化や市場化に逆行

日本政府が導入しようとしているのは「規制資産ベース(Regulated Asset Base, RAB)モデル」と呼ばれるもので、原型は数年前に英国政府が提案した制度です。実質的には原発の新規建設へ

の新たな補助金制度(原資は電気代および国民の税金)であり、世界の潮流である電力システムの自由化や市場化の流れに逆行するものです。後述するように、日本では今でも巨額の政府補助金がさまざまな形で原発に対して供与されています。さらにRABモデルが新たに導入されれば、圧倒的な地域独占企業で市場支配力を持つ大手電力会社、関係企業、銀行などの投資家は、巨額プロジェクトである原発の建設によって、たとえ工事遅延やコストオーバーランが起きても、極めて大きな利益を得ることができます。しかし、その代償として、私たち国民は、すぐにかつ、長期にわたって高い電気料金や税金を支払わなければなりません。

□ 原発は高く、これからもっと高くなる

政府や産業界の一部は「原発は安い」と主張しています。しかし、原発に対しては、これまで多くの政府補助金が国民からは見えにくい形で供与されており、それは再エネや省エネに対する補助金の比ではありません。そのような中、実は、すでに現状において他の電源に比較して発電コストが最も高く、さらに高騰するリスクがある原発建設には、既存の原発補助金や制度ではとても足りない、あるいは対応できないということで新たに考案されたのがRABモデルです。すなわち、RABモデルの導入自体が、今後はより巨額の補助金が原発の建設・維持には必要となることを証明しています。

□ 原発はリスクもコストも国民に転嫁しないと成立しない超大型不良プロジェクト

英国や日本において政府がRABモデルを導入しようとする理由は、「発電事業者や投資家が要求するから」という単純なものです。原発は、電力市場での競争力はなく、リスクやコストをほぼ全て需要者(国民)に転嫁しなければ事業者や投資家が集まらない超大型不良プロジェクトなのです。実は、かつては英国政府自体が、RABモデルは効率性やイノベーションの推進につながる市場や競争圧力のメリットをすべて犠牲にするものであり、英国政府としては魅力的な選択肢だとは考えない、と断じています。

□ 原発の発電コストは再エネの数倍

最近の国際エネルギー機関の報告書によると、発電コスト(円/kWh)に関して、原発の新設は再エネ新設よりも数倍高く、既存原発の運転期間延長でさえ、再エネ新設あるいは再エネ新設と蓄電池を組み合わせたものと同程度となっています。実際に、過去10年間で太陽光発電は約10分の1、風力発電は約3分の1、蓄電池の価格も約3分の1になりました。一方、原発の新設コストは数倍になり、運転コストも大きく上昇しています。

□ 原発は温暖化対策を邪魔して遅らせる

原発は脱炭素にも実はマイナスです。なぜなら、原発新設および原発稼働延長の温室効果ガス排出削減コスト(単位量の温室効果ガスを排出削減するためのコスト)は再エネ新設や省エネに比較して数倍大きいからです。すなわち、「原発は温暖化対策に必要不可欠」という議論は経済効率性という意味で論理的に間違いであり、決して合理的な政策とは言えません。

□ 再エネへの補助金は原発に比較して圧倒的に小さい

「再エネに対しても同様の補助金が支払われている」という反論はよく聞きます。たしかに、電気料金の明細を見ると再エネ固定価格買取制度(FIT)による再エネ賦課金が徴収されているので、再エネだけにお金を余分に払っている人かいてもおかしくありません。しかし、原発への補助金が料金にどの程度含まれているかは不透明で分かりにくくなっています。原発に対するこれまでの様々な政府補助金は、再エネへの補助金の比ではありません。また、再エネへの補助金は世界でも日本でも十数年でゼロになるとされており、その一方で、原発への補助金は時限がなく、増える傾向があります

□ 日本の再エネ・省エネポテンシャルは極めて大きい

日本での再エネ・省エネのポテンシャル(潜在的な導入可能量)は小さいと思う人もいるかもしれませんが、それも誤解です。いわゆるメガソーラーによる自然破壊は私たちも反対です。しかし、建物の屋根上や、耕作放棄地・荒廃農地を利用した太陽光発電、農地と太陽光発電を組み合わせたソーラシェアリング(営農型太陽光発電)、洋上風力などの自然破壊につながらない再エネだけで、日本の電力需要の数倍あります。省エネも日本は遅れています。例えば、現状における日本の住宅の断熱基準は欧米だけでなく、中国や韓国に比べても緩いものです

□ 世界はグリーンニューディール

今、世界の多くの国におけるエネルギー温暖化政策は、グリーンニューディールと呼ばれる「再エネ・省エネへの積極的な投資で脱炭素だけでなく経済成長、雇用創出、エネルギー安全保障も実現する」

というものです。一方で日本政府は、原発と石炭火力の両方を維持するという旧態依然でガラパゴス的なエネルギー政策を頑なに維持しようとしています。実は、すでに多くの日本の研究者によって複数の日本版グリーンニューディールが発表されています。そのうちの一つは、2030年に原発ゼロ・石炭火力ゼロを想定し、その代わりに再エネ・省エネを大幅に導入することで、現行政府案に比較してより多くの化石燃料輸入額削減(数兆円レベルの国富流出の回避)、エネルギー支出額削減、電気代削減、雇用創出、大気汚染による早期死亡回避、地域再生などの経済的な便益が、電力の安定供給を損なうこともなくもたらされることを、具体的かつ定量的に示しています。今、日本はかつての「貿易立国」ではなく、主に化石燃料などのエネルギー関連の輸入による貿易赤字が常態化した国です。グリーンニューディールを進めていくことは日本経済にとって死活問題と言っても過言ではありません。

□ 原発推進の本当の理由は？

政府は、原発推進の理由として、エネルギー安全保障や温暖化対策などを挙げています。しかし、それらの多くは建前であり、利権維持が大きな理由の一つであることは否定できません。西側諸国で原発新設を政府が計画しているのはフランス、英国、米国といった核兵器保有国です。それらの国では、原発産業、核兵器産業、軍隊は密接な関係にあり、そのことを政府や企業は否定していません。RAB モデルの導入を検討している英国では、サセックス大学の研究グループが、会計検査院の報告をもとに、「英国政府が原発を多額の補助金まで出して推進するのは、国民が払う税金や電気料金を使って核兵器産業を保護するため」という報告書を発表しています

□ いびつで偏っている日本の政策決定プロセス！止めるのは今しかない

政府は2024年度中に第7次エネルギー基本計画の閣議決定を目指しており、2024年5月15日に経済産業省の有識者会議による議論が始まりました。しかし政策決定に関わる政府の審議会や委員会の今のメンバーの多くは、原発と化石燃料に依存したエネルギーシステムの維持によって利益を得る人々です。このままでは、いびつで偏った政策決定システムによって、多くの国民が知らないうちに、RABモデルの導入が決まってしまう。そうすると、大手電力会社、関係企業、投資家が得る利益と引き換えに、国民負担を大きく増大させ、温暖化対策を結果的に遅らせる原発の新增設が進むことは必至です。RABモデルの導入や第7次エネルギー基本計画での原発新增設への方針転換を止めるためには、今、強く明確にNOを突きつける必要があります。

みなさま、署名へのご協力、お願いします。

■ グリーンコープでんき

9月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、グリーンコープ事業所、組員契約件数、グリーンコープ商品のお取引先も含め下表のとおりです。

《 24年9月25日現在の単協別実績 》

生協名	GC事業所 契約件数	組員 契約件数	契約容量 (kW)
GCしがまる生協	2	1	15
GC生協おおさか	8	59	299
GC生協ひょうご	7	34	164
GC生協とっとり	3	52	247
GC生協(島根)	1	109	470
GC生協おかやま	5	201	857
GC生協ひろしま	9	249	1,101
GCやまぐち生協	5	472	2,014
GC生協ふくおか	91	1,935	8,600
GC生協さが	18	122	751
GC生協(長崎)	14	224	1,191
GC生協くまもと	35	541	2,832
GC生協おおい	15	309	1,380
GC生協みやざき	3	159	629
GCかごしま生協	12	215	998
単協計	226	4,681	21,533
グリーンコープでんき(低圧)	78		6,008
グリーンコープでんき(高圧)	71		5,148
総合計	375	4,681	32,689

■ 9月の電源構成

【関西電力エリア】	
ながわ小水力発電所	96.9%
三峰川第一・第二発電所	2.2%
卒FIT太陽光発電	0.9%
【中国電力エリア】	
敦賀グリーンパワー	84.8%
土師ダム管理用小水力発電所	11.1%
卒FIT太陽光発電	4.0%
【九州電力エリア】	
敦賀グリーンパワー	73.9%
古賀清掃工場	24.3%
卒FIT太陽光発電	1.7%

※中国電力・九州電力エリアはファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)の電源構成です。
 ※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)はその電源となる発電所を特定しています。
 ※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)電源には原発由来の電気は一切含まれていません。

『グリーンコープでんき送料料金訴訟控訴審』のご案内

…「控訴審」が第6回期日まで続きました!!
 今回で結審になるかもしれません。皆様、ぜひご参加ください…

□第6回期日・意見陳述

【日時】2024年11月27日(水) 14時30分～
 【場所】福岡高等裁判所 101号法廷

□記者会見・報告集会

【開催時間】閉廷後、会場に移動します。
 【会場】福岡県弁護士会館 401会議室



■ 市民発電所

《 2024年6月7月の発電・売電出力制御実績 》

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御
神在太陽光発電所	1,057	249,180	9,967,200	0
平池水上太陽光発電所	1,260	259,701	9,349,232	0
深年太陽光発電所	1,550	327,814	11,801,307	0
若宮物流センター	47	10,685	384,659	—
広島物流センター	47	9,721	349,955	—
やまぐち西部地域本部	54	81,130,597	352,627	—
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	78,967	1,658,298	0
合計	4,259	82,066,665	33,863,278	

- ・神在太陽光発電所・深年太陽光発電所・グリーン未来ソーラーでは、代理制御による出力制御時間(回数)を含みます。
- ・若宮物流センター・広島物流センター・山口西部地域本部の本来制御は他オンライン発電所で代理制御されています。

グリーンコープでんき 市民発電所の2023年度との実績比

- ・発電量 23年6月7月実績比 106.0% (55,394kWh)
- ・売電額 23年6月7月実績比 104.5% (1,470,454円)

■ グリーン電力出資金

- ・2024年度期首は2023年度期首比で、出資人数・出資件数・出資受付額の全てが伸長しました。
- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込まれた額)は、10億3千9百54万円になっています。
- ・出資目標額(積立目標額)は、2024年3月26日現在で、11億1百14万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協	3	3	570,000
GC生協おおさか	171	201	14,650,000
GC生協ひょうご	86	98	6,490,000
GC生協とっとり	122	138	11,750,000
GC生協(島根)	229	242	11,730,000
GC生協おかやま	158	179	14,630,000
GC生協ひろしま	628	778	83,507,000
GCやまぐち生協	531	630	39,650,000
GC生協ふくおか	4,999	5,942	512,588,000
GC生協さが	296	344	44,375,000
GC生協(長崎)	563	643	56,599,000
GC生協くまもと	1,443	1,783	133,776,000
GC生協おおい	766	879	69,314,000
GC生協みやざき	261	305	25,090,000
GCかごしま生協	657	775	76,421,000
合計	10,913	12,940	1,101,140,000

- ・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費や発電事業立ち上げのための資金(社債)に充てられています。
- ・2024年5月次支出総額は8億4千7百4万円で、残高は1億7千7百84万円となっています。
- ・市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	1,039,546,500
これまで支出した事業と金額	847,047,009
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所(10)、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所、オンサイトPPA太陽光発電所(5)	
グリーン電力出資金の残高	192,499,491